

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年12月)

発表日 2018年1月15日(月)

～現状、先行きともに小幅悪化も高水準が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

T E L : 03-5221-4573

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2017年	1	49.4	48.2	50.7	54.9	49.2	48.5	50.2	51.5
	2	48.8	47.4	50.2	54.8	50.2	49.3	50.7	55.4
	3	47.9	46.7	48.7	54.4	48.5	47.9	49.3	51.6
	4	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0
	5	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9
	6	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7
	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに高水準が続く

内閣府から発表された12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:12月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差▲0.2pt、先行き判断D Iは同▲0.7ptと悪化した。ただしいずれも50を超える高水準での推移が続いている。現状判断については、生鮮食品価格や燃料価格の上昇などの懸念材料は挙げたが、受注の好調さや天候要因が好感され、高水準を維持した。先行き判断についても、購買意欲の高まりや受注の増加が今後も続くとのコメントが多く、高水準を維持する結果となっている。

○現状:全体として高水準を維持

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、企業関連D Iが前月差+0.4ptと改善したものの、家計関連D Iが同▲0.4pt、雇用関連D Iが同▲0.6ptと悪化した。全体として小幅悪化となったが、高水準であることに変わりはない。

家計動向関連についてコメントを見てみると、「気温の低下もあり、婦人、紳士共にアウターが好調で、ダウン、ニットの動きが良い。また、クリスマスギフトも客の反応が良く、にぎわいを見せている(百貨店)。」など、気温低下の影響によって年末商戦での冬物商材の売れ行きが好調だったことを示唆するコメントが多くみられた。また、「株高の影響と思われるが、富裕層による高額商品の購買意欲は根強い。インバウンドの伸びも続いているほか、気温の低下による中間層の防寒関連の消費も堅調である(百貨店)。」など、高額商品の売れ行きについても好調で、客単価が上がっているとのコメントもみられた。一方で、「野菜や果物を中心に値上げが続いているため、客の買い控えや買い回りが増えている(スーパー)。」など、生鮮食品などの高騰が続いていることが消費者の購買意欲を抑えているとのコメントもみられ、家計部門の

景況感の押し下げに繋がったようだ。

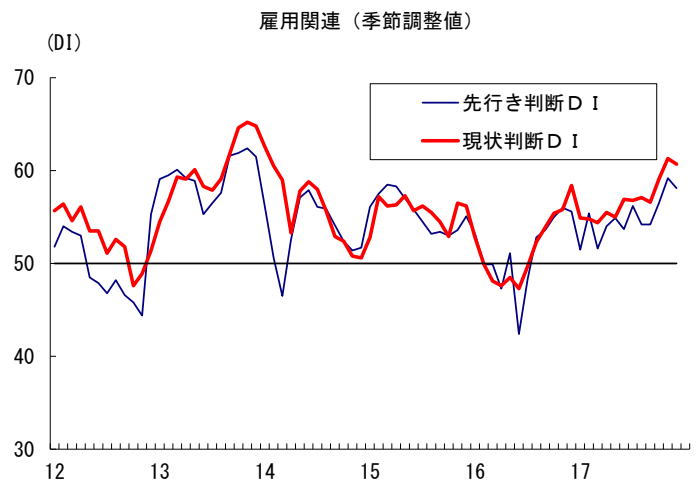
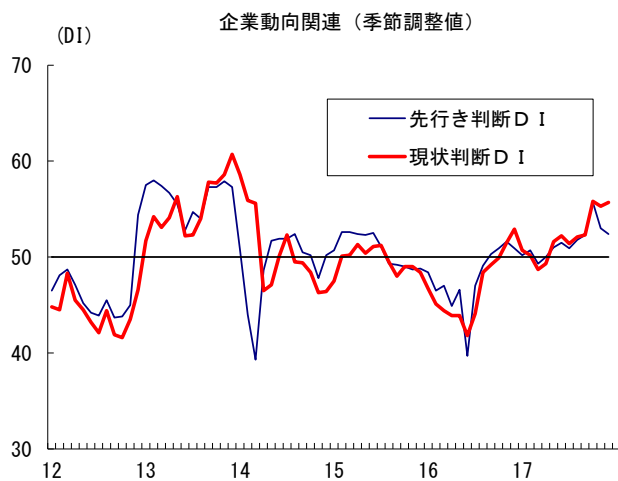
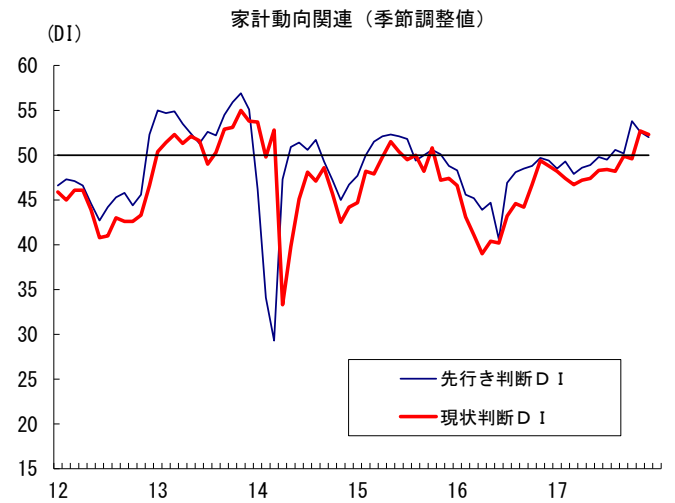
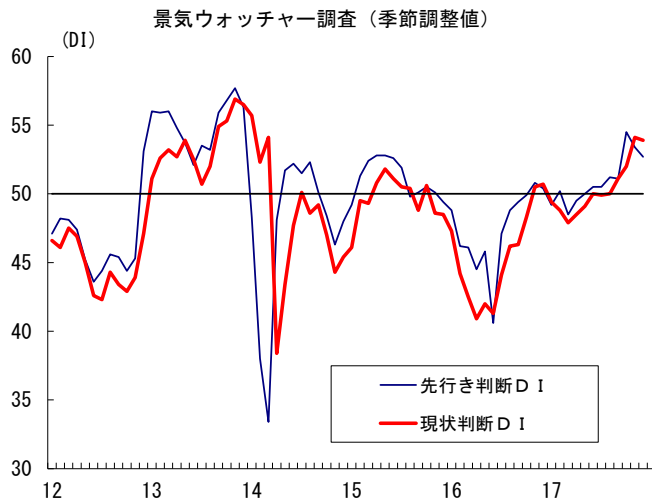
企業動向関連は、非製造業が前月差▲1.3ptと悪化したものの、製造業は同+2.1ptと大きく改善し、全体で小幅改善となった。企業動向関連では、「新規受注が入ったことに加え、既存の仕事もやや増産傾向にある（一般機械器具製造業）。」など、受注量の堅調な増加を示すコメントが多くみられた。一方で、「受注量、販売量は増加しているが、原材料費の上昇分の製品価格への転嫁は進まず、収益面では苦戦している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。」や「工事発注量は増加傾向にあるが、人手不足によって施工能力が限界となり、受注困難な状況が起きている（建設業）。」など、原材料費の高騰によるコスト増や人手不足による受注制限などを不安視するコメントも多く、引き続き懸念材料は残っているようだ。

雇用関連は、前月差▲0.6ptと悪化した、前月に引き続き60超の高水準を維持している。「人手不足は相変わらずで、求人募集が活発に行われている。企業では、リクルーティングを目的とした広報活動が盛んになっている（新聞社）。」など、人手不足感は相変わらず高く、求人数の増加が続いているとのコメントが多い。「以前は非正規では採用できないことから、正社員で採用するとの条件を出す企業が多かったが、最近では正社員にこだわらず、求める要件に満たない人材でも非正規で採用しようとする企業が増えてきている（民間職業紹介機関）。」など、採用条件の緩和など企業側の対応も徐々に増えてきているとのコメントは見られたが、引き続き企業と求職者のミスマッチが大きいとのコメントが多かった。

○先行き：全項目悪化も水準は高い

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲0.6pt、企業関連D Iが同▲0.6pt、雇用関連D Iが同▲1.1ptと全項目で悪化した。ただし、先行きについても、水準としては高く、単月でのマイナスを悲観視する必要はないだろう。

コメントを見ると、株価上昇による購買意欲の高まりや企業の受注増は続くとの見方が多いものの、「ガソリン、灯油などの冬の暖房関連の価格上昇に加えて、青果物、水産物の価格上昇もあり、この冬の家計を圧迫する要因が強まっている。このため、今後の消費が上向くような状況にはない（スーパー）。」や「重油や電気代も含めてコストアップ要因が多くなっており、収益を圧迫しそうである。今後は、コスト上昇分の販売価格への転嫁や商品の入替え、コストダウンなどの対応が大きな経営課題になる（繊維工業）。」など、家計部門、企業部門ともに仕入価格の上昇が景況感を抑える要因となったようだ。また、雇用関連についても、悪化幅こそ大きいものの、水準は依然として高く、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続くとのコメントが多かった。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」